

1 地域福祉分野

(1) 一般市民調査

調査目的	府中市が今後策定する地域福祉計画などに役立てるため、市民の地域福祉に関する意見、要望を把握することを目的とする。
調査対象	市内に居住する18歳以上の市民を対象に2,200人（無作為抽出）
調査方式	郵送配布－郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：2,200 有効回収率：1,097（49.9%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 地域活動・ボランティア活動 3. 相談・情報 4. まちのバリアフリー 5. 災害時の支え合い 6. 満足度 7. 福祉に対する考え方 8. 施策の方向

(2) 担い手調査

調査目的	高齢者や障害者、生活に困難をかかえる人々に直接かかわり、福祉を支える市民・団体等を対象に、日ごろの活動状況や地域の生活課題や地域の支え合いについて、市の地域福祉施策に対する意見・意向を把握することを目的とする。
調査対象	民生委員・児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPO等の組織 750人
調査方式	郵送配布－郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：750 有効回収率：467（62.3%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本情報 2. 活動内容 3. 地域の生活課題と解決策 4. 災害時の支え合い 5. 今後の活動等 6. 行政への要望・期待

(3) グループインタビュー

調査目的	<p>府中市福祉計画の部門別計画の地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画を策定するにあたり、その基礎資料を得るために、一般市民や地域福祉の担い手に対するアンケート調査を実施した。</p> <p>地域福祉においては「ソーシャル・インクルージョン（社会的包括）」という考え方が重要であることから、計画策定にあたっては、既存の制度・サービスの谷間にある人々も視野に入れた、地域全体で支えるしくみについての議論を相対的に行うことが必要と考えられる。</p> <p>そこで、ケース支援に係る相談機関や地域活動支援に係る団体等にグループインタビューを行い、既存の制度・サービスの谷間にある人々に対する支援の現状や課題、ニーズをたずね、持続的な支援のしくみづくりの方向性を検討するための参考とした。</p>
調査対象	<p>地域包括支援センター 泉苑、地域生活支援センター プラザ、子育て支援課(子ども家庭支援センターたち)、生活援護課、府中市民生委員児童委員協議会、府中市社会福祉協議会、府中市自治会連合会 計7人</p>
調査方式	<p>グループインタビュー（所要時間 約2時間）</p>
調査時期	<p>平成25年11月25日</p>
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日頃の活動の概要 2. 既存の制度・サービスの谷間にある人、複合的な問題を抱えている人についての現状、課題について 3. 既存の制度・サービスの谷間にある人、複合的な問題を抱えている人を地域全体で支えるための方策について 4. 地域福祉の推進に向けた持続的なしくみづくりの方策について

2 高齢者福祉分野

(1) 介護保険第2号被保険者調査

調査目的	市内に居住する40～64歳の市民の健康づくりの取組み状況や生活習慣、認知症等についての意識、社会活動への参加状況等を把握し、高齢期に向けた社会参加の具体化に向けた方策を検討する。
調査対象	市内に居住する40～64歳市民 1,000人 平成25年9月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：1,000 有効回収数（率）：552（55.2%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 健康づくりの取組みについて 3. 生活習慣について 4. 認知症について 5. 地域のつながりについて 6. 災害時の対応について 7. 就労状況について 8. 生活について 9. 社会活動について 10. 高齢者保健福祉サービスについて

(2) 高齢者一般調査

調査目的	市内に居住し、要支援・要介護認定を受けていない高齢者の意識と生活実態を把握し、サービスの潜在需要や介護予防の具体化に向けた方策を検討する。
調査対象	市内に居住する65歳以上市民（要支援・要介護認定者を除く）1,800人 平成25年9月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：1,800 有効回収数（率）：1,227（68.2%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 医療の状況と介護予防について 3. 認知症について 4. 地域生活と日ごろの活動について 5. 災害時の対応について 6. 情報について 7. 高齢者保健福祉サービスについて 8. 介護保険について 9. 高齢者の権利擁護について 10. 自由回答

(3) 介護予防に関する調査

調査目的	市内に居住し、「心と体の健康チェック」の結果により介護予防の必要性が高いと判断された人の介護予防の取組み状況と生活実態を把握し、介護予防の具体化に向けた方策を検討する。
調査対象	介護予防の必要性が高い人 300人 「心と体の健康チェック」の結果により、対象者から無作為抽出
調査方式	郵送配布－郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：300 有効回収数（率）：258（86.0%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 健康づくりの取組みについて 3. 介護予防について 4. 生活習慣について 5. 認知症について 6. 地域のつながりについて 7. 介護保険制度、高齢者保健福祉サービスについて 8. 高齢者の権利擁護などについて 9. 自由回答

(4) 介護保険居宅サービス利用者調査

調査目的	介護保険居宅サービス利用者のサービスの利用状況と利用意向を把握し、サービス水準の目標設定やサービスと保険料の妥当性などの検討を行うための参考とする。
調査対象	介護保険居宅サービス利用者 1,500人 65歳以上で、居宅サービスを受けている方から無作為抽出
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：1,500 有効回収数（率）：942（62.8%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 医療の状況について 3. 介護保険について 4. 利用者本位のサービスのあり方について 5. 介護保険サービスの満足度について 6. 高齢者の権利擁護などについて 7. 高齢者保健福祉サービスについて 8. 災害時の対応について 9. 自由回答 10. 主な介護者の状況や意向について

(5) 介護保険施設サービス利用者調査

調査目的	介護保険施設サービス利用者の入所までの状況や施設での生活・サービスの利用状況を把握し、サービス水準の目標設定やサービスと保険料の妥当性などの検討を行うための参考とする。
調査対象	介護保険施設サービス利用者 300人 65歳以上で、施設サービスを受けている方から無作為抽出
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：300 有効回収数（率）：164（54.7%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査票記入にあたって 2. 基本属性 3. 本人の状況について 4. 施設入所前までのことについて 5. 介護保険について 6. 施設での生活やサービスについて 7. 家族の状況や意向について

(6) 介護保険サービス未利用者調査

調査目的	介護保険サービス未利用である理由と、今後の利用意向などを把握し、適正なサービス利用につなげる方策を検討するための参考とする。
調査対象	介護保険サービス未利用者 500人 要支援・要介護認定者のうち介護保険サービスを利用していない方から無作為抽出
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：500 有効回収数（率）：338（67.6%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 医療の状況について 3. 介護保険サービスの利用について 4. 介護保険について 5. 災害時の対応について 6. 高齢者保健福祉サービスについて 7. 高齢者の権利擁護などについて 8. 自由回答 9. 主な介護者の状況や意向について

(7) 医療・介護の連携：在宅療養者の介護者調査

調査目的	在宅で療養生活を送っている要支援・要介護認定者の在宅療養生活（退院等の経過、通院、在宅診療）の状況や医療との連携の考え方等を把握し、医療と介護の連携の方策を検討するための参考とする。
調査対象	在宅で療養生活を送っている要支援・要介護認定者の介護者 300人 平成25年9月現在で要支援・要介護認定者のうち、主治医意見書で何らかの医療措置を受けている第1号・第2号被保険者から無作為抽出
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：300 有効回収数（率）：190（63.3%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 在宅での療養生活について 3. 入院生活について 4. 通院について 5. 今後の「在宅での医療」についての意向 6. 医療・介護の連携 7. 今後の療養生活について 8. 主な介護者の状況や意向について

(8) 認知症に関する意識・実態調査

調査目的	認知症に対する意識や考え方をたずね今後の意識啓発に資するとともに、認知症介護の経験者に対して認知症の診断や認知症介護の課題などをたずね、国の「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」に沿って早期発見や早期対応を含めた総合的な施策の方向性を検討する。
調査対象	府中市に居住する40歳以上の市民 500人 住民基本台帳より無作為抽出
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：500 有効回収数（率）：336（67.2%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 認知症への関心度 3. 日ごろの活動について 4. 認知症に対する考えについて 5. 認知症介護経験について 6. 認知症介護経験について ※認知症介護経験のある方への質問 7. 府中市への意向

(9) 高齢者日常生活圏域ニーズ調査

調査目的	市内に居住し、要支援・要介護認定を受けていない高齢者及び要支援1から要介護2までの要支援・要介護認定を受けている人の家族や生活状況、身体状況や外出の状況、転倒予防の状況等を把握し、二次予防の必要がある対象者を抽出するとともに、生活支援の必要性等を検討するための参考とする。
調査対象	市内に居住する65歳以上、及び要支援1～要介護2認定者 2,500人 平成25年9月1日住民基本台帳及び介護保険サービス利用者から無作為抽出
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：2,500 有効回収数（率）：1,951（78.0%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査票記入にあたって 2. 基本属性 3. 住まいについて 4. 身体状況・外出の様子 5. 転倒について 6. 身長・体重について 7. 口腔や栄養について 8. 物忘れについて 9. 日常生活について 10. 社会参加について 11. 健康状態について 12. 高齢者保健福祉、介護保険に関する市への要望

(10) 介護保険サービス提供事業者調査

調査目的	市内に事業所を設置し、予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している事業所における実情や、今後の事業展開、市への意見や要望等を把握し、介護保険制度の適切な運営に向けた方策を検討するために実施する。
調査対象	府中市内の予防・居宅サービス・施設サービス事業所全数 182か所 悉皆
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：182 有効回収数（率）：119（65.4%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 今後の事業運営について 3. 地域密着型事業について 4. サービス提供における課題について 5. サービスの質の向上に向けた取組み 6. サービス利用者の在宅医療の必要性について 7. 認知症の介護支援について 8. 医療と介護の連携について 9. 災害時の体制について 10. 府中市への意向

(11) 介護支援専門員（ケアマネジャー）調査

調査目的	市内に事業所を設置し、市内在住の高齢者の居宅介護計画（ケアプラン）を作成しているケアマネジャーの業務の状況や、業務全般の考え、ならびに医療と介護の連携の状況等を把握し、介護保険制度の適切な運営に向けた方策や医療と介護の連携の方策を検討するための参考とする。
調査対象	市内の居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー全員 180人
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：180 有効回収数（率）：119（66.1%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. ケアマネジャー業務の担当状況について 3. 担当地域のサービスの状況について 4. サービス提供事業所とのかかわり 5. サービス担当者会議について 6. 地域包括支援センターの役割について 7. 在宅医療の支援について 8. 認知症の介護支援について 9. 医療と介護の連携について 10. ケアマネジャー業務全般について 11. 府中市への意向

(12) 医療・介護の連携：医療従事者調査

調査目的	市内の医療機関（病院・診療所、歯科診療所、保険薬局）及び訪問看護ステーションにおける市民への在宅療養の取組み状況や医療と介護の連携の状況等を把握し、医療と介護の連携の方策を検討するための参考とする。
調査対象	府中市内の医療機関250の中から、医師・看護師等の医療従事者
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：373 有効回収数（率）：202（54.2%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 所属している医療機関 2. 在宅療養支援への取組み状況 3. 医療・介護の連携状況 4. 医師の取組み状況 5. 歯科医師の取組み状況 6. 薬剤師の取組み状況 7. 看護師の取組み状況 8. 訪問看護師の取組み状況 9. 医療ソーシャルワーカーの取組み状況 10. 医療と介護の連携におけるリハビリテーションについて 11. 地域包括ケアシステムに向けた医療と介護の連携

(13) グループインタビュー

調査目的	<p>府中市では、市民・事業者等へのアンケート調査を実施し、健康・生きがいづくり、介護予防、介護保険・高齢者保健福祉サービス、認知症施策、生活支援、権利擁護、医療と介護の連携、地域コミュニティと災害時の対応など、幅広い内容での福祉ニーズを把握してきた。しかし市民生活や地域コミュニティが変化するなかで、福祉のニーズもますます多様化している。</p> <p>そこで、府中市の高齢者保健福祉・介護保険の要である地域包括支援センターと、アンケート回答者のうち希望者に対しグループインタビューを行い、府中市の高齢者福祉の課題・ニーズをたずね、今後の方向性を検討するための参考とする。</p>
調査対象	<p>①地域包括支援センター 市内 11 か所の地域包括支援センター職員（各 1～2 名）</p> <p>②アンケート調査回答者 市民アンケート回答者（またはその家族）のうちグループインタビュー希望者（11 月 25 日回収現在、希望者計 690 人）を対象とした。グループインタビュー希望者を 7 つのグループに分けて実施した。各グループ 3～6 名、7 グループ計 34 名</p>
調査方式	<p>①地域包括支援センター グループインタビュー</p> <p>②アンケート調査回答者 グループインタビュー</p>
調査時期	<p>①地域包括支援センター 平成 25 年 11 月 14 日</p> <p>②アンケート調査回答者 平成 25 年 12 月 10 日</p>
調査項目	<p>①地域包括支援センター</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括支援センターで市民とかわる中で感じる日ごろの地域課題 2. 地域づくりの方向と必要な連携について等 <p>②アンケート調査回答者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 困っていること 2. 自分でできること、地域でできること 3. 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第 6 期）への期待

3 障害者福祉分野

(1) 障害のある人の調査

調査目的	障害のある人の日常生活の状況、地域生活の状況、防災・防犯への意向を探り、地域で安心して自立した生活を送るための施策を検討することを目的とする。
調査対象	<p>①身体障害者 身体障害者手帳所持者 2,000人 市内に居住する身体障害者手帳所持者より、年齢構成等を考慮し以下の順に2,000人を抽出 ①全体より1,700人を無作為抽出 ②0～17歳100人を無作為抽出 ③18～59歳200人を無作為抽出</p> <p>②知的障害者 愛の手帳所持者 500人 市内に居住する愛の手帳所持者より無作為抽出</p> <p>③精神障害者 精神障害のある方400人 市内に居住する精神障害者保健福祉手帳所持者より無作為抽出</p>
調査方式	郵送配布－郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	<p>①身体障害者 配布数：2,000 有効回収数（率）：1,394（69.7%）</p> <p>②知的障害者 配布数：500 有効回収数（率）：311（62.2%）</p> <p>③精神障害者 配布数：400 有効回収数（率）：253（63.3%）</p>
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 住まい 3. 日常生活 4. 障害福祉サービスの利用 5. 日ごろの活動 6. 就労 7. 地域生活 8. 相談 9. 防災・防犯 10. 医療 11. 共生社会 12. 施策 13. 保護者の状況

(2) 難病のある人の調査

調査目的	難病のある人の日常生活の状況、地域生活の状況、防災・防犯への意向を探り、地域で安心して自立した生活を続けるための施策を検討することを目的とする。また、障害者総合支援法から障害者の範囲に難病等も追加されたため、障害福祉サービスの利用意向等を把握する。
調査対象	指定疾病者福祉手当受給者 300人 市内に居住する指定疾病者福祉手当受給者より無作為抽出
調査方式	郵送配布－郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：300 有効回収数（率）：228（76.0%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本属性 2. 住まい 3. 日常生活 4. 日ごろの活動 5. 障害福祉サービスの利用 6. 就労 7. 地域生活 8. 相談 9. 防災・防犯 10. 医療 11. 共生社会 12. 施策

(3) 障害者福祉団体調査

調査目的	市内の障害者福祉団体（当事者団体、家族会）における支援活動の現状と課題、今後の活動意向を把握し、団体支援や協働の方向性を検討することを目的とする。また、団体は多くの障害のある人等の実態・意識を把握していることから、相談支援、災害時支援、障害者施策全般のあり方をたずねるとともに、制度の谷間にある人の問題もたずね、実態の把握に努める。
調査対象	市内の障害者福祉団体（当事者団体・家族会） 11団体
調査方式	郵送配布－郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	平成25年10月25日～11月11日
配布・回収数（率）	配布数：11 有効回収数（率）：9（81.8%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動状況 2. 相談支援体制 3. 災害時の支援 4. 制度の谷間の問題 5. 意識啓発への協力意向 6. 障害福祉施策について

(4) 障害福祉サービス事業所調査

調査目的	市内の障害福祉サービス事業所の提供体制を把握し、基盤整備の目標の検討に役立てる。また、事業所の実態、今後の事業運営、質の向上への取組みについてたずね、事業所支援の方策を検討する。また、災害時について事業所が協力できることをたずね、防災、災害要援護者支援施策の検討に役立てる。
調査対象	市内の障害福祉サービス事業所 40 事業所
調査方式	郵送配布－郵送回収（督促礼状 1 回送付）
調査時期	平成 25 年 10 月 25 日～11 月 11 日
配布・回収数（率）	配布数：40 有効回収数（率）29（72.5%）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動状況 2. サービス提供体制 3. 今後の事業運営 4. 利用者本位のしくみ 5. 障害者総合支援法 6. 力を入れている点 7. 市への要望

(5) グループインタビュー

調査目的	アンケート調査では実態が把握しにくい発達障害者、高次脳機能障害者等の方について、当事者の方やその家族、家族会、支援団体、施設にグループインタビューを行い、当事者および家族の生活実態や課題、ニーズ、支援のあり方をたずね、施策を推進するための課題と方向の参考とする。
調査対象	<ol style="list-style-type: none"> ①発達障害関係 家族 5 人、支援団体職員 1 人、教育関係者 1 人 ②高次脳機能障害関係 当事者 4 人、家族 1 人、支援施設職員 2 人
調査方式	グループインタビュー
調査時期	<ol style="list-style-type: none"> ①発達障害関係 平成 25 年 11 月 7 日 ②高次脳機能障害関係 平成 25 年 10 月 29 日
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当事者・家族が地域生活において困っていること、不安 2. 地域生活支援・就労支援で必要なこと 3. 地域・市民に求めること 4. 公的な支援として必要なこと 5. 療育・保育・教育機関に期待すること、必要な支援（②のみ）

4 分析にあたって

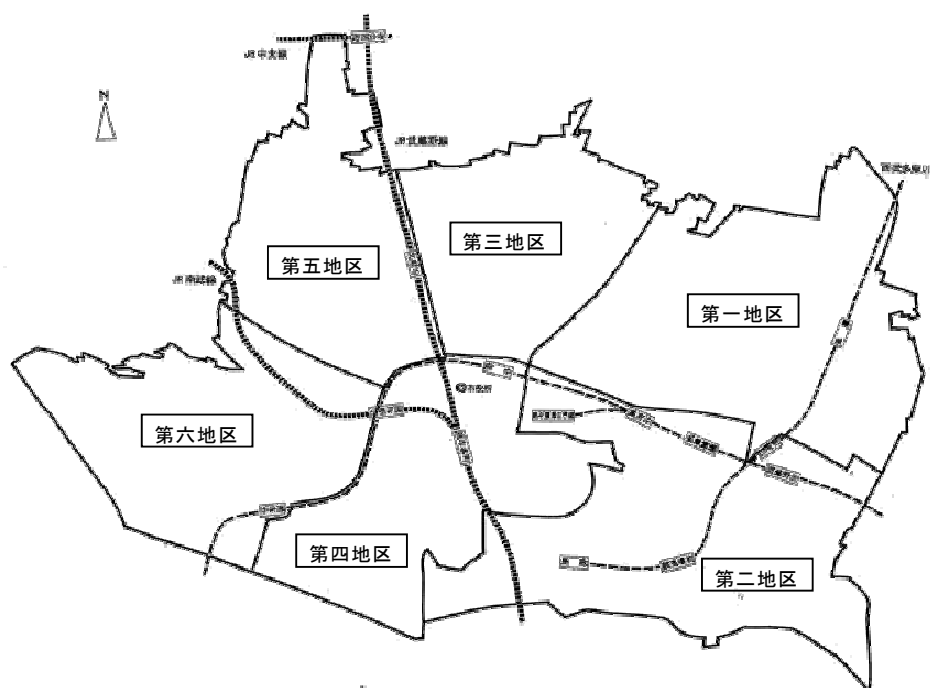
(1) 地域別の分析

地域福祉計画を推進するにあたり、地域別の集計分析を行っている。

地域別の分析に用いたのは、市の福祉エリアである第一地区～第六地区である。市にはさまざまなエリア分けがあるが、本エリアは民生委員・児童委員地区として、また介護保険事業計画の日常生活圏域として位置づけられ、市民や関係者、事業者等にもなじみのある地区分けとなっている。

第一地区～第六地区までの該当町名は次のとおりである。なお、実際の調査は、回答者にお住まいの町名を記入いただき、あとで振り分ける形式をとった。

第一地区：多磨町、朝日町、紅葉丘、白糸台（1～3丁目）、若松町、浅間町、緑町
 第二地区：白糸台（4～6丁目）、押立町、小柳町、八幡町、清水が丘、是政
 第三地区：天神町、幸町、府中町、寿町、晴見町、栄町、新町
 第四地区：宮町、日吉町、矢崎町、南町、本町、片町、宮西町
 第五地区：日鋼町、武蔵台、北山町、西原町、美好町（1～2丁目）、本宿町（3～4丁目）、西府町（3～4丁目）、東芝町
 第六地区：美好町（3丁目）、分梅町、住吉町、四谷、日新町、本宿町（1～2丁目）、西府町（1～2、5丁目）



(2) 共通質問の設定

近所づきあいの状況、地域活動やボランティア活動への参加程度と参加している活動の種類、災害時に協働で進める地域の支え合いに関して各福祉分野で共通質問を設定した。

これらの結果については、121～125 ページの「共通質問」に記載されている。

共通質問の一覧

	地域福祉調査	高齢者調査	障害のある人の調査	難病のある人の調査
近所づきあいの現状	* 一般市民調査 (問1)	* 第2号被保険者調査(問19) * 高齢者一般調査(問11) * 介護予防調査(問22) * 認知症に関する意識・実態調査(問4)	* 障害のある人の調査(問12)	* 難病のある人の調査(問12)
地域活動やボランティア活動の参加程度	* 一般市民調査 (問2)	* 高齢者一般調査(問14) * 認知症に関する意識・実態調査(問5)	* 障害のある人の調査(問13)	* 難病のある人の調査(問13)
参加している活動の種類	* 一般市民調査 (問2-1)	* 高齢者一般調査(問14-1) * 認知症に関する意識・実態調査(問5-1)	* 障害のある人の調査(問13-1)	* 難病のある人の調査(問13-1)
災害時に協働で進める地域の支え合い	* 一般市民調査 (問13) * 担い手調査(問22)	* 第2号被保険者調査(問23) * 高齢者一般調査(問23) * 介護保険居宅サービス利用者調査(問28) * 介護保険サービス未利用者調査(問17)	* 障害のある人の調査(問18)	* 難病のある人の調査(問17)

5 報告書の見方

(1) 集計の見方

1. 回答は、それぞれの質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示しています。それぞれの質問の回答者数は、全体の場合はN（Number of case）、それ以外の場合にはnと表記しています。
2. %は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しています。従って、回答の合計が必ずしも100.0%にならない場合（例えば99.9%、100.1%）があります。
3. 性・年代別などは、未回答の方がいたため、合計が全体とは一致しません。
4. 回答者が2つ以上回答することのできる質問（複数回答）については、%の合計は100.0%にならないことがあります。
5. 本文及びグラフ中の設問文ならびに選択肢の表現は一部省略されています。

(2) 用語の説明

本報告書では、以下の用語について関連部分で説明をしています。用語と記載されたページの関係は次のとおりです。

用語	ページ
バリアフリー	64
ソーシャルインクルージョン	69
DV(ドメスティック・バイオレンス)	69
ノーマライゼーション	112